

まちの台所事情



町民のみなさんから納めていただいた税金などが、どのように使われ町の財政が運営されているか、平成27年度の決算の概要をお知らせします。

● 町民一人あたりに使ったお金
190万6千円 (前年:212万3千円)

● 町民一人あたりの町税負担額
14万3千円 (前年:14万1千円)

※計算基礎人口 4,910人
(平成28年3月末現在)

支出は、
前年度から9.5%減少

平成27年度の決算は、6会計全体の収入で97億9707万円、支出では93億6071万円となりました。前年度と比べて、収入は8億9328万円(8.4%)の減、支出は9億8650万円(9.5%)の減となりました。

翌年度に繰り越して使う財源を除いた実質収支は、4億1647万円の黒字となり、このうち一般会計は、3億8785万円の黒字決算となりました。

一般会計(収入)

町税・地方交付税・寄付金は増加、道支出金・町債は減少

町税は7億27万円で、1229万円(1.8%)増加となりました。

国から交付される地方交付税交付金は29億5584万円で、一般会計の収入全体の37.2%(図2)を占めています。前年度比較で8302万円(2.9%)の増加となりました。

寄付金は、ふるさと納税制度による寄付が増えたことにより15億6211万円で、6億363万円(63.0%)増加となりました。

道支出金は2億8408万円で、農業関係事業および、認定こども園建設事業等の減により、8億318万円

(73.9%)減少しました。
町の借金である町債は7億1259万円で、介護・医療施設を建設した社会医療法人への補助金等の減により7億1418万円(50.1%)減少しました。

一般会計(支出)

総務費では、継続してふるさと納税による寄付者への感謝特典として、町特産品の発送を行いました。

民生費では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金を実施しました。

農林水産業費では、農道整備事業や農村資源を管理する多面的機能支払交付金事業を実施しました。

商工費では、商店街等の振興対策としてプレミアム商品券の発行を行いました。

土木費では、定住促進対策として、昨年から引き続き民間活力による賃貸住宅の建設に助成する定住促進賃貸住宅建設費助成事業を実施するとともに、子育てを行うための住宅を新築・購入する方への子育て住宅建設費等助成事業を実施しました。

教育費では、生涯学習センター改築に伴う旧児童会館他解体工事や認定こども園駐車場等整備工事、旧上士幌保育所解体工

事を実施しました。また、継続して魅力ある学校づくりに取り組む上士幌高等学校振興会に補助を実施しました。

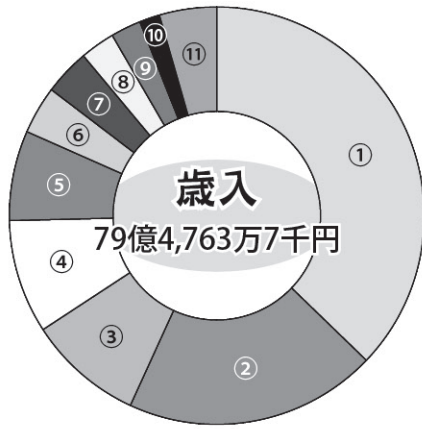
特別会計

特別会計は、国民健康保険・水道・後期高齢者医療・下水道・介護保険の5事業で、決算状況は決算総括表(表1)のとおりとなっています。

表1 平成27年度決算総括表

会計	区分	平成27年度	平成26年度	増減率
一般会計	歳入	79億4,763万7千円	89億8,216万4千円	△11.5%
	歳出	75億3,989万2千円	86億4,970万5千円	△12.8%
国保会計	歳入	8億5,529万4千円	7億8,196万6千円	9.4%
	歳出	8億4,748万6千円	7億7,523万1千円	9.3%
後期高齢者医療会計	歳入	8,522万4千円	8,842万3千円	△3.6%
	歳出	8,277万3千円	8,616万1千円	△3.9%
介護保険会計	歳入	4億9,899万6千円	4億1,869万5千円	19.2%
	歳出	4億8,159万4千円	4億1,794万9千円	15.2%
水道会計	歳入	1億8,289万3千円	1億9,009万4千円	△3.8%
	歳出	1億8,235万0千円	1億8,956万8千円	△3.8%
下水道会計	歳入	2億2,702万6千円	2億2,900万3千円	△0.9%
	歳出	2億2,661万7千円	2億2,860万2千円	△0.9%
総計	歳入	97億9,707万0千円	106億9,034万5千円	△8.4%
	歳出	93億6,071万2千円	103億4,721万6千円	△9.5%

♣ 図2 一般会計収支の内訳

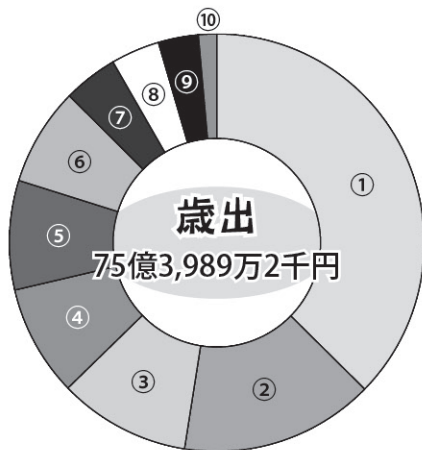


【歳入】

科目	決算額	構成比
① 地方交付税	29億5,584万2千円	37.2%
② 寄付金	15億6,210万7千円	19.7%
③ 町債	7億1,258万5千円	9.0%
④ 町税	7億267万7千円	8.8%
⑤ 使用料及び手数料	5億5,386万8千円	7.0%
⑥ 諸収入	2億9,556万6千円	3.7%
⑦ 道支出金	2億8,408万3千円	3.6%
⑧ 国庫支出金	2億1,530万円	2.7%
⑨ 繰越金	1億8,745万7千円	2.3%
⑩ 地方譲与税	1億2,587万1千円	1.6%
⑪ その他	3億5,469万1千円	4.4%
歳入合計	79億4,763万7千円	100%

町が公共施設の建設や介護・医療施設建設に対する助成、道路・下水道などの整備のため、国などから借りている借入金の前年度末現在高は、87億1537万円で、前年比1493万円

借入金総額は約87億円
借入金残高は増加



【歳出】

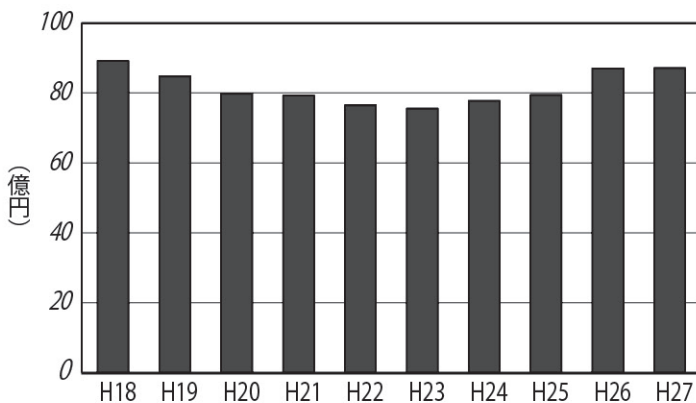
科目	決算額	構成比
① 総務費	28億1,794万7千円	37.4%
② 農林水産業費	11億3,988万8千円	15.1%
③ 教育費	7億7,314万6千円	10.2%
④ 公債費	6億4,929万7千円	8.6%
⑤ 民生費	6億3,820万4千円	8.5%
⑥ 土木費	5億2,293万2千円	7.6%
⑦ 衛生費	3億1,952万2千円	4.2%
⑧ 消防費	2億8,632万0千円	3.8%
⑨ 商工費	2億3,573万8千円	3.1%
⑩ その他	1億689万8千円	1.5%
歳出合計	75億3,989万2千円	100%

将来の町づくりのために積み立てている積立金の残高は、17基金合計で

貯金総額は約75億円

の増となり(図3)、借金残高総額が増加しました。

♣ 図3 町債(借入金)現在高の推移



74億6716万円となっています(表4)。このうち、社会福祉など特定の目的のための基金を除く災害復旧や公共施設整備のための基金(財政調整基金・公共施設整備基金)は、43億9559万円で、前年比2億4101万円増加しました。また、ふるさと納税の寄付金のうち、子育て支援および少子化対策に要する経費へ充てるための基金(ふるさと納税・子育て少子化対策基金)は、7億4337万円で前年比4億7646万円増加しました。

♣ 表4 基金(積立金)現在高の状況

基金の名称	平成27年度末現在高	基金設置の目的
財政調整基金	21億 880万2千円	災害や一時的な財源不足等の場合のための財源
減債基金	11億4,097万0千円	町の借入金の返済財源
公共施設整備基金	22億8,678万6千円	将来の公共施設の整備・解体撤去費用のための財源
ふるさと納税・子育て少子化対策基金	7億4,336万6千円	ふるさと納税の寄付金を財源とした子育て支援および少子化対策に要する経費
旧国鉄土幌線コンクリートアーチ橋保存基金	3億3,210万8千円	旧国鉄土幌線アーチ橋の保存対策及び解体撤去の際の財源
土幌線代替輸送確保基金	1億9,654万5千円	旧土幌線の代替バスの赤字補てん・購入補助、交通公園等管理経費等
社会福祉基金	1億5,541万4千円	援護を要する高齢者および重度障がい者等の福祉対策のための財源
土地開発基金	1億 771万6千円	将来の公共施設用地の取得基金
学校教育施設整備基金	1億 438万6千円	学校教育施設の整備費用のための財源
その他(8基金)	2億9,106万2千円	
合計	74億6,715万5千円	